

# 四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社SRAホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,766	10,012	40,793
経常利益 (百万円)	993	674	4,469
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	499	53	2,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	202	△588	1,257
純資産額 (百万円)	20,783	19,898	21,375
総資産額 (百万円)	37,147	35,935	36,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.57	4.34	164.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	164.08
自己資本比率 (%)	55.9	55.4	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第1四半期累計期間及び第30期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用環境の改善や堅調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、米中の通商問題等による世界経済への影響が懸念されます。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた戦略的なIT投資の増加が今後期待されるものの、競争激化による受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは、中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づき、企業価値の向上並びに株主還元の更なる充実を目指し、既存事業の基盤強化を図ると共に、新規事業も強力に推進し、①持続的な成長、②収益性の向上、③株主還元の更なる充実に向け、SRAグループ一丸となって最終年度の目標達成に向け取り組んでおります。

なお、2019年度（2020年3月期）は、SRAホールディングス及び子会社SRAの組織強化を次のとおり行っております。

- ・SRAホールディングスにおいては、グループ全体戦略の立案・推進、グループシナジー創出を目的に、「グループ経営戦略部」、「グローバルニュービジネス戦略室」、「アジアビジネス推進室」を新設しました。
- ・SRAにおいては、DXへの対応等、今後のビジネスで必要とされる新たな技術戦略の策定と、グループ会社の技術支援を目的に「DX技術本部」を新設しました。

当連結会計年度は、中期経営計画の初年度として、成長戦略（ビジネスモデルの変革、グローバルビジネスの拡大、DXへの対応）を推進するための「基盤づくりの年」と位置付けております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては次のとおりとなりました。

売上高は、開発事業が減少したものの、運用・構築事業、販売事業が増加し、10,012百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

損益面におきましては、利益率向上施策等により、売上総利益は増益となり、売上総利益率も向上しました。

また、前第3四半期から連結対象とした海外子会社の販管費を計上したものの、Cavirin Systems, Inc.の研究開発費および販売費等の効率化に努めた結果、営業利益は824百万円（前年同期比11.6%増）となりました。経常利益は営業外費用（為替差損）の計上等により674百万円（前年同期比32.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失（投資有価証券評価損）の計上により53百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### ●開発事業

開発事業は、一部のサービス業が減少した結果、当事業の売上高は4,711百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、セグメント利益については670百万円（同10.8%減）となりました。

#### ●運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向け及び大学向けが増加した結果、当事業の売上高は1,282百万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、セグメント利益については320百万円（同15.9%増）となりました。

#### ●販売事業

販売事業は、株式会社SRAと海外子会社の機器販売が増加した結果、当事業の売上高は4,017百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、セグメント利益については243百万円（同111.3%増）となりました。

なお、売上高についてはセグメント間の取引を相殺処理しております。

また、当第1四半期連結累計期間末の財政状態につきましては次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は35,935百万円（前連結会計年度末比2.5%減）、負債合計は16,037百万円（同3.6%増）、純資産合計は19,898百万円（同6.9%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

（資産合計）

繰延税金資産が492百万円増加し2,552百万円、仕掛品が370百万円増加し1,327百万円、未収入金が368百万円増加し3,182百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,172百万円減少し5,782百万円、時価変動等により投資有価証券が843百万円減少し9,802百万円となりました。

（負債合計）

前受金が582百万円増加し4,031百万円、賞与引当金が396百万円増加し961百万円、仕入債務の増加等により買掛金が286百万円増加し3,907百万円となりました。一方、法人税等の支払により未払法人税等が862百万円減少し266百万円となりました。

（純資産合計）

為替相場の変動により為替換算調整勘定が112百万円増加し332百万円となりました。一方、利益剰余金が810百万円減少し17,223百万円、有価証券及び投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が770百万円減少し△693百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,713,000 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,500	123,335	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	123,335	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	81株
相互保有株式	98株

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,713,000	—	1,713,000	11.24
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	2,903,100	—	2,903,100	19.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,121	5,149
受取手形及び売掛金	6,955	5,782
有価証券	95	90
商品及び製品	1,103	1,030
仕掛品	957	1,327
短期貸付金	2,935	2,830
未収入金	2,814	3,182
その他	622	647
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	20,589	20,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	432	432
減価償却累計額	△289	△291
建物（純額）	142	141
機械装置及び運搬具	547	545
減価償却累計額	△505	△506
機械装置及び運搬具（純額）	41	39
その他	164	183
減価償却累計額	△101	△117
その他（純額）	63	66
有形固定資産合計	247	246
無形固定資産		
その他	1,543	1,570
無形固定資産合計	1,543	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	10,645	9,802
長期貸付金	1,144	1,114
繰延税金資産	2,059	2,552
差入保証金	383	385
退職給付に係る資産	47	47
その他	218	218
貸倒引当金	△9	△9
投資損失引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	14,471	14,093
固定資産合計	16,263	15,911
資産合計	36,852	35,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,621	3,907
短期借入金	198	195
未払費用	1,119	898
未払法人税等	1,129	266
未払消費税等	537	292
前受金	3,448	4,031
賞与引当金	565	961
役員賞与引当金	75	45
工事損失引当金	340	338
その他	313	910
流動負債合計	11,349	11,848
固定負債		
繰延税金負債	9	23
退職給付に係る負債	3,926	3,965
役員退職慰労引当金	182	190
その他	10	9
固定負債合計	4,128	4,189
負債合計	15,477	16,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,704	4,704
利益剰余金	18,033	17,223
自己株式	△2,402	△2,402
株主資本合計	21,335	20,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	△693
為替換算調整勘定	219	332
退職給付に係る調整累計額	△282	△266
その他の包括利益累計額合計	14	△627
新株予約権	25	—
純資産合計	21,375	19,898
負債純資産合計	36,852	35,935

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,766	10,012
売上原価	7,763	7,928
売上総利益	2,002	2,084
販売費及び一般管理費	1,263	1,259
営業利益	738	824
営業外収益		
受取利息	24	44
受取配当金	30	33
為替差益	189	—
その他	23	14
営業外収益合計	267	92
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	222
証券代行事務手数料	2	2
その他	0	4
営業外費用合計	13	242
経常利益	993	674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
新株予約権戻入益	54	25
その他	0	—
特別利益合計	54	39
特別損失		
投資有価証券評価損	—	383
訴訟関連損失	5	—
その他	—	0
特別損失合計	5	384
税金等調整前四半期純利益	1,041	330
法人税、住民税及び事業税	359	420
法人税等調整額	182	△143
法人税等合計	542	276
四半期純利益	499	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	53

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	499	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△770
為替換算調整勘定	△238	112
退職給付に係る調整額	△0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△296	△641
四半期包括利益	202	△588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	△588
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	113百万円	138百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	861	70	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	863	70	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,919	1,130	3,716	9,766	—	9,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	51	67	121	△121	—
計	4,922	1,181	3,783	9,887	△121	9,766
セグメント利益	751	276	115	1,143	△404	738

(注) 1. セグメント利益の調整額△404百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,711	1,282	4,017	10,012	—	10,012
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	57	37	96	△96	—
計	4,713	1,340	4,055	10,109	△96	10,012
セグメント利益	670	320	243	1,233	△409	824

(注) 1. セグメント利益の調整額△409百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円57銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	499	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	499	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,308	12,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

(配当について)

第29期（2018年4月1日から2019年3月31日）期末配当について、2019年5月9日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	863百万円
②1株当たりの金額	70円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月6日

(注) 配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社S R Aに支払った配当金83百万円を含んでおりません。

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A（以下、「S R A」という。）において、三幸エステート株式会社（以下、「三幸エステート」という。）に対して、2015年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、2015年10月6日、三幸エステートはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であり、

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。